

第 127 回市議会（定例会）一般質問通告書

（令和 4 年 9 月 15・16・20 日）

順番	質 問 の 内 容		議席 番号	氏 名
	表 題	具 体 的 内 容		
1. ニュービジョン		2名	5件	
1	◎一問一答		4	遠 藤 秀 和
	1 農業振興について (1) 圃場整備事業について (2) 兼業農家等への支援について (3) 中山間地域等直接支払制度及び多面的機能支払交付金制度の方向性について 2 物価高騰対策について (1) 燃油高騰対策について (2) 飼料・肥料等高騰対策について			
2	◎一問一答		3	白 幡 章
	1 龍舞崎周辺整備について (1) 遊歩道、手摺等の整備について (2) 乙姫窟立入禁止の早期復旧について (3) 植物の剪定と雑草刈りにについて 2 農業製品について (1) 食品ロスについて (2) 規格外品の販売について (3) 気仙沼スタイルとしての新たな料理・食べ方について 3 水産業について (1) 本年のサンマ漁の見通しについて (2) 水産加工業への影響について (3) 陸上での養殖・畜養（アワビ・ウニ等）について			

2. 未 来 の 風		7名	15件
	◎一問一答		
3	<p>1 情報通信の利活用について</p> <p>(1) デジタル庁が創設され、1年が過ぎました。そこでデジタルの活用により、ひとりひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を目指すにあたり、本市のこれまでのデジタル化への取り組みと活用について伺う</p> <p>(2) 本市のマイナンバーカードの取得状況とマイナポイント第2弾の申込み状況における今後の取得促進の取り組みを伺う</p> <p>(3) 昨年より、社会全体でデジタルについて定期的に振り返り、体験し、見直す機会として、「デジタルの日」が創設されました。今年のテーマは「ふれよう！ #デジタルのチカラ」とし、10月2日、3日を「デジタルの日」、10月を「デジタル月間」として設け、国民の皆様デジタルにふれる“きっかけ”をつくる取り組みを推進するとしてありますが、市の取り組みを伺う</p> <p>(4) シェアリングエコノミーの推進と今後の取り組みを伺う</p> <p>(5) 公共施設の電子（ネット）予約の導入の考えと取り組みを伺う</p> <p>2 介護保険事業計画について</p> <p>(1) 第8期介護保険事業計画の基盤整備と介護職員の確保対策の現状について今後の対策と考えを伺う</p> <p>(2) 福祉バス運行事業の今後の運用について伺う</p> <p>3 学校教育と施設環境について</p> <p>(1) 気仙沼市子どもの生活に関する実態調査の小中学生アンケート調査結果の今後の活用と方向性について伺う</p> <p>(2) 学校は、多くの児童・生徒が一日の大半を過ごす場所であるので、安全を確保することが大切と考えるが、学校のセキュリティ強化のため、外部から侵入の可能性が高い校門等への防犯カメラ設置の考えを伺う</p>	15	佐藤健治

4	<p>◎一問一答</p>	9	熊谷一平
	<p>1 唐桑地域の断水への対応と諸課題について</p> <p>7月15日の大雨で唐桑地域においては、水源への土砂流入により16日午前から18日夕方まで断水が続き、市民が生きる上で最重要の生活インフラである水道について、唐桑地域での断水を元に4点伺います</p> <p>(1) 給水体制 断水期間中、最大5カ所に給水所が設置されましたが、住民への給水回数、給水量、対応職員数、民間事業者数について伺います。また、高齢者や車のない世帯等、支援が必要な住民への対応はどうであったか併せて伺います</p> <p>(2) 広報体制 給水所の開設や復旧の状況の周知に当たっては、他の災害事例と同様に防災行政無線、各種SNSが活用されました。断水地区住民の不安解消のためには、復旧の進捗に応じた随時の周知に加え、状況に変化はなくとも復旧までの大まかな見通しや、復旧状況についての定時的な周知が有効であると考えますが、市の見解を伺います</p> <p>(3) 水源保護への取り組み この度の断水は、取水場への土砂の大量流入が原因であり、土砂の流入を防止するなど水源保護の重要性を再認識した災害でありました。水源保護には水道所管課以外にも周辺地等を所管する部署の法令の規制や、少なくとも関連する部署と随時の情報共有体制構築は必要であると考えます。特に、唐桑地域の水源においては山林伐採への対応が重要であることから、主に山林を中心とした水源保護に関する市の対応と見解を伺います</p> <p>(4) 管路接続の可能性と水の安定供給への対応 将来的な可能性として、唐桑地域と気仙沼地域の水道管を繋ぐ可能性について伺います。更に、これに関連してこの度の断水を受け、水の安定供給につき改善を図る対応を併せて伺います</p>		

5	◎一問一答	6	菅原雄治
	<p>1 協働のまちづくり実現に向けた、市民に示すべき当局職員の本気度について</p> <p>(1) 全市一斉清掃への取り組みについての市民の声から 毎年6月に実施される全市一斉清掃。この実施に当たって市民から不満と疑問の問い合わせがあった。「この地区に住んでいる市役所職員は、一斉清掃で顔も見たことがない。私たちは奉仕活動として出ているが、市の職員は仕事でなければ出なくていいのか。」「一斉清掃でケガをした時の傷害保険の手続きの対応が、疑い深く冷たくて傷ついた。奉仕活動の結果これでは、今後気仙沼市民は協力しないのではないか。」このことから、私も市民生活部、総務部から聞き取りを行ったが、保険の仕組みの理解不足をはじめ職員の協働への意識の弱さを感じざるを得なかった。このことに対する今日までの対応及び、一斉清掃における総合的な課題解決に向けた取り組みを伺う</p> <p>(2) 老人クラブの切なる声から ある老人クラブの会長さんから切実なる相談をうけた。「老人クラブ存続の危機です。自分なりに組織改革案をつくるなどしていろいろ努力しているのですが、相談できるところもありません。行政に行っても補助金だけのかかわりしか対応してくれず、途方に暮れていました。何とかならないでしょうか。」このことから、市の取り組みには何かは抜け落ちているのではないかと直感した。確かに高齢者福祉の施策等は実践し効果を表していると思われるが、保健福祉行政における「協働」とは何かということである。高齢者が増加しているのに老人クラブが衰退していく現実、災害時における共助の在り方に直結する。「老人クラブ」が共助において重要な位置づけを行政としてしっかり示し、その役割を自覚して協働のまちづくりの大きな力として活かしていくべきと強く感じる。よって、担当課に「高齢者共助係」等を設け地域づくり推進課、危機管理課と連動しながら新たな「老人クラブ」の発展的組織の在り方に寄り添う必要があると思うが如何か</p> <p>(3) 「消防後援会の役割って何」という自治会からの声から 例年、各自治会では総会が開かれ役員等の確認や改選がある。そこでは、会長や会計、各部長、班</p>		

5	<p>長等の名簿が示されます。その中でも役員とは別に外部委員の選出もあり、改選時には大いに苦労する。例を上げれば、行政委員（今は、広報配布統括員）、民生児童委員、衛生組合委員、保健推進委員、社会体育協力委員、日本赤十字協賛委員、道路保護組合委員、農業推進委員、共同募金奉仕委員、防犯協会員、交通安全協会員、そして消防後援会員の12団体。あらためて各自治会は大変な状況がわかる。その中で地区民から「消防後援会の役割は」という問いがあった。年長者が漠然と答えたが確信がないようなので危機管理課に確認した。ところがこの組織が地域にとってどんな意味があるのかを説明できる職員はおらず、調べることになった。これは一例に過ぎない。外部委員を各自治会に依頼し、協働のひとつとして負担をかけていることにかかわらず、当局職員が説明できないでは問題である。また、この問題は今後の自治会の持続的運営にもかかわるものであり、協働のまちづくりの課題としてスリム化すべきと考えるが如何か。また、地区在住職員の協働意識向上を目指した自己研修として、自治会への参加を推奨すべきと考えるが如何か</p> <p>2 秋田県「五城目町地域活性化支援センター」の実践を参考にし、早急に取り組むべきこと</p> <p>(1) 7月の総務教育常任委員会行政視察において五城目町地域活性化センターの取り組みを学んできた。本市において大変参考になる内容であった。同行職員からの報告で早急に取り組むべきことを伺う</p>	6	菅原雄治
6	<p>◎一問一答</p> <p>1 水産業の未来を切り拓く施策について</p> <p>令和3年8月10日、岩手県宮古市が事業化を目指すホシガレイの陸上養殖で、2季目の出荷が市魚市場で始まりました。養殖は、市が調査事業として宮古漁協に委託し、2019年9月に開始、令和2年10月から令和3年1月まで1季目として出荷。コロナ禍で終盤に需要が落ち込んだものの、天然物と遜色ない味わいが高く評価されています。世界有数の漁場・三陸沖を抱える宮古市も、近年はサンマや秋サケ、スルメイカ等の不漁に苦しんでおり、この日、市魚市場食堂では、ホシガレイの刺身と漬け、宮古トラウトサーモンの刺身をのせた「みやこ・未来丼」</p>	5	佐藤俊章

6	<p>が販売され、両養殖魚種とも早期の事業化移行が目標とのことです。宮古市は「つくり育てる漁業」への転換で、地域を支える柱である漁業、水産業の生き残りを目指すとのことですが、そこで、次の3点について伺います</p> <p>(1) サケ不漁に伴うその後の取り組み状況について</p> <p>(2) 本市の実施主体で陸上・海面養殖に向けた調査事業の委託について</p> <p>(3) アワビ稚貝購入に係る助成金について</p> <p>2 防波堤や岸壁での転落防止対策について</p> <p>コロナ禍に密を避けて楽しむことのできる、釣りの人気が高まっており、釣り人が海に転落する事故が増えています。令和3年12月1日付けの新聞報道によると、昨年の1月から10月に東北6県管内の海で起きた人身事故の人数は157人で、転落した釣り人28人のうち、6割が救命胴衣を着ていなかったということです。更に、この28人のうち死者・行方不明者は12人で、非着用率は8割を超えたということであります。そこで、次の2点について伺います</p> <p>(1) 落水者発生時の救助対策について</p> <p>(2) 漁業者のハシゴ転落対策について</p>	5	佐藤俊章
7	<p>◎一問一答</p> <p>1 市民に対する行政サービスのあり方について</p> <p>本市の行政サービスの現状と課題について質問します</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症患者、濃厚接触者等への本市の医療及び生活支援について</p> <p>新型コロナウイルスの感染症患者や濃厚接触者が判明した際、「医療機関を受診する、治療を受ける、療養生活を送る、後遺症がある等」対象者にはどのような医療処置や対応をするのか。また、入院や療養及び自宅待機期間中、どんな生活支援を行うのか伺います</p> <p>(2) 市役所窓口等における外国人への対応について</p> <p>日本語が母国語ではない在住外国人とのやり取りには、丁寧で分かりやすい対応が求められます。本市役所等の行政機関では、外国籍市民と円滑なコミュニケーションを取り、業務を効率的に行うためにどのような配慮と工夫を凝らしているか伺います</p>	8	村上伸子

7	<p>2 LGBTQ+の啓発活動と市民の意識に浸透させる取り組みについて 8月30日に、地域づくり推進課男女共同参画推進室が「LGBTQ+（性的マイノリティ）啓発講座」を開催しました。LGBTQ+を正しく理解しないこと、また当該者への不当な対応は、人権にかかわる問題にもなりえることから、啓発活動は大きな意義を持つと考えます。先日開かれた市民向け「LGBTQ+（性的マイノリティ）啓発講座」から得られた気づきや課題について質問します</p> <p>(1) 「LGBTQ+（性的マイノリティ）の啓発講座」を開催する意義について ジェンダー平等の推進を図る男女共同参画推進室がLGBTQ+の啓発講座を行うことでどのような効果や促進力が生まれ、今後どのような社会変革が期待されるか伺います</p> <p>(2) 「LGBTQ+（性的マイノリティ）啓発講座」の検証について 参加者の世代や顔触れ、発言やアンケートの内容から、この事業で達成したこと、また、内容を向上させるための課題は何か伺います</p>	8	村上伸子
8	<p>◎一問一答</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症「第7波」に伴う地域経済対策について</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症の急拡大で、市内飲食店や小売店を中心に再び客足の減少が見られ、原材料価格の高騰と合わせて経営に苦慮する事業者が出ています。市長の現状認識を伺います</p> <p>(2) 消費喚起策として、市は「ホヤチケ」や「ホヤデリ」を行っていますが、即効性のある施策として県内他自治体でも取り組む「割増商品券」の導入を検討する考えはありますか。市長の考えを伺います</p> <p>(3) 地域経済循環の向上策の一環として先日、子育て世代の代表などが参加しての買い物ツアーが「かもめ通り商店街」でありました。市内各商店街の魅力を広く知ってもらい、誘客のきっかけづくりとして、市が運行する市内循環バス等を活用し、市民を募集して定期的な買い物ツアーを実施する考えはありますか。市長の考えを伺います</p> <p>2 JR大船渡線の今後と駅前活性化策について</p> <p>(1) 地方鉄道の在り方を議論してきた国土交通省の有識者検討会が先日、輸送密度1,000人未満の赤字</p>	1	菅原俊朗

8	<p>路線について、国が主導し、鉄道事業者、自治体とあり方を協議するよう提言を出しました。JR大船渡線もこの対象要件に含まれるが、今後の一関市、国、JRとの協議の時期や見通しを伺います。また、万一、鉄路廃止となれば、気仙沼駅の規模縮小や無人化にもつながりかねない由々しき問題です。今回の提言を受けた市長の認識、大船渡線の鉄路存廃に対する考え方を伺います</p> <p>(2) 気仙沼観光の玄関口であるJR気仙沼駅前のにぎわいづくりを、市はどのように創出しようと考えているのですか。JRと連携し、行楽期に駅前コミュニティ広場等を活用した定期的な観光イベントの開催など、利活用策を検討する考えはありますか。市長に伺います</p> <p>3 市道の支障木伐採について</p> <p>(1) 廿一地区から一関市矢越地区に抜ける市道は、朝夕の通勤・帰宅時間帯には、多くの車が往来していますが、倒木や支障木による交通規制が行われるなど、通行に支障を来しています。このほか、鹿折の市斎場に向かう市道や、上田中から本吉町大谷に抜ける市道田中赤貝線などでも支障木が確認され、危険箇所も見受けられます。交通事故にもつながりかねないため、定期的な巡回や伐採等が必要と思いますが、道路の維持管理の現状はどうなっていますか。対策を徹底すべきと思いますが、市長の考えを伺います</p>	1	菅原俊朗
9	<p>◎一問一答</p> <p>1 行財政改革の課題について</p> <p>復興期から通常期へ移行する中、遅れていた行財政改革を加速させなければなりません。来年度予算の編成作業が本格化するのを前に、次の3点について質問します</p> <p>(1) 行財政改革アクションプランにおいて、補助金の見直し基本方針を年度内に作成することにしています。基本方針作成の目的と内容、現在の検討状況、予定していた昨年度から遅れた理由について伺います。また、実効性を高めるため、補助金の点数評価、その評価結果の公表、市が事務局を担う団体への補助金抑制を基本方針に盛り込む考えについても伺います</p>	7	今川悟

	<p>(2) 昨年度に策定した民間委託等推進ガイドラインを受けて、事務事業をはじめとする新たな民間委託の検討対象、推進にあたっての課題について伺います。また、これから増えていく民間委託を適正に管理する仕組みづくりについて、令和3年12月定例会の一般質問では納得のいく答弁が得られませんでしたので、コスト面での評価をはじめ、契約方法や契約相手などをまとめた業務委託契約一覧表を公開することについて市の考えを伺います</p> <p>(3) 公共工事の入札において、価格だけでなく企業の地域貢献度なども評価する「総合評価落札方式」について、年度内に導入する方針が示されています。その目的、現在の検討状況、実現に向けた課題、今後のスケジュールを伺います</p> <p>2 保育所と学校の再編の進め方について 少子化に歯止めがかからない中、数合わせ的に保育施設や学校の統廃合を進めてしまうと、子育て環境が悪化して少子化を加速させることが心配されます。市政やまちづくりにも影響する課題ですので、次の4点について市の考えを伺います</p> <p>9 (1) 保育所などを対象とした児童福祉施設等再編整備計画について、民間事業者と意見交換を重ねながら年度内に改定する方針が示されていますが、改定の規模、地域との合意形成や行政手続きを含めた具体的なスケジュールを伺います。また、民営化を推進するための支援策について検討状況を伺います</p> <p>(2) 小・中学校を再編する義務教育環境整備計画の次期計画策定について、第3段階の実現に影響することから「移行する時限は決めていない」と市教委の考えが示されていますが、なぜ、第3段階の実現に影響すると判断したのか伺います。また、次期計画の検討に入る時期については、「しかるべき時に状況を見極める」と答弁していますので、第3段階の状況、そして見極めの判断材料について伺います</p> <p>(3) 児童福祉施設等再編整備計画、義務教育環境整備計画の改定にあたっては、これまでの課題を踏まえて、少子化への対応だけでなく地域の在り方にも踏み込まなければなりません。特に地区の範囲設定については、「北部・中部・南部ブロック」のように将来を見越した新たな発想が求められます。令和2年12月定例会の一般質問では、「将来的な学区再編は、今後の社会教育、子育て、まち</p>	7	今川 悟
--	--	---	------

9	<p>づくり等の考え方を踏まえた広い視野で検討すべき」と答弁がありました。児童福祉施設と義務教育施設の次期再編計画から、広い視野で検討すべきと思いますが市の考えを伺います</p> <p>(4) 気仙沼・本吉地区の県立高校の小規模化が進む中、さらなる学級減や学校再編が進む可能性が高まっています。その一方で、県教委の県立高等学校将来構想審議会では地域事情を考慮して小規模校の再編を検討していく考えが示されました。小規模校でも必要があれば残して、専門教科は遠隔授業で対応していくことなどを検討しています。こうした状況の中、地域における高校の存在価値を高めるために、市町村による一層の支援策が問われています。今後、県立高校の再編に市としてどのような関わっていくのかについてあらためて伺います</p>	7	今 川 悟
4. 会派に属さない議員		5名	15件
公 明 党			
10	<p>◎一問一答</p> <p>1 大雨による自然災害について</p> <p>(1) 近年、大雨による災害が続いています。それによる被害は大きく、またその被害はあらゆる分野にわたり広範囲に及んでいます。先の7月15日の大雨では、人的被害の報告はないものの護岸崩壊や農地への冠水被害、家屋の一部破損、倒木等々多岐にわたりました。それにより第一に考えなければならぬ事は、生命を守らなければならない事です。そこで、以下について伺います</p> <p>① 大島の磯草亀山線において、1本は電線に引っ掛かり、もう1本は道路に倒れるという倒木の被害がありました。この様な事が起こらないように、倒木の危険性のある木、特に生活道路に面している木の伐採についてどのような対策を考えているか伺います</p> <p>② 側溝や集水枿からの排水が追いつかないために雨水があふれ出し冠水している箇所について、その原因調査はされているか伺います</p> <p>2 大島公民館について</p> <p>(1) 大島公民館の今後の計画として、新築または大島中学校の利活用など様々な案がありますが、以下</p>	10	白 川 雄 二

10	<p>について伺います</p> <p>①本市としての考え、方向性を伺います</p> <p>②今後、どのような計画で住民との合意形成を図っていくのか伺います</p> <p>3 観光地としての大島について</p> <p>(1) 平成31年4月7日に気仙沼大島大橋が完成して以来、大島に來訪する観光客は増えています。また、市内、県内外の人はアクセスしやすくなり、ますます大島の観光が注目を集めています。以下について伺います</p> <p>①大島における気仙沼市道路整備計画の進捗状況を伺います</p> <p>②その計画の迅速な竣工について伺います</p> <p>③ 海岸の清掃、草刈りを含め自然環境美化のために、地元住民が清掃活動を積極的に行っています。その時に出るゴミの回収など市との円滑な協力体制はどうなっているか伺います</p> <p>4 高齢者肺炎球菌ワクチンについて</p> <p>(1) 現在、高齢者対象の肺炎球菌ワクチンの助成は、初回のみです。肺炎球菌ワクチンは5年程度で効果が薄れるために接種から5年経過後の再接種が推奨されています。しかしながら、2回目以降の助成がなく全額自己負担となっており、高齢者からは経済的に負担が大きいとの声とともにワクチン接種に踏み切れない実情があります。そこで、以下について伺います</p> <p>①接種回数を限定せず、2回目以降も助成をしていく考えはないか伺います</p>	10	白川 雄二
立 憲 民 主 党			
11	<p>◎一問一答</p> <p>1 高齢者等の「地域包括ケアシステム」構築に向けた課題について</p> <p>厚生労働省は「地域包括ケアシステム」について、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることが出来るよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進していると述べております。地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性にに基づき、</p>	20	小野寺 俊 朗

11	<p>地域の特性に応じて作り上げていくことが必要ですと、厚生労働省は述べております。そこで、「気仙沼市地域包括ケアシステム構築に向けたアクションプラン～地域ぐるみの支え合い行動計画～《第2ステージ後期 令和3年度から7年度版》」に基づき次の点について伺います</p> <p>(1) 地域との関わりが薄い高齢者及び高齢者世帯の生活支援の状況をどのように把握していますか伺います</p> <p>(2) 各地域ケア会議の開催状況と、地域包括支援センターとケアマネジャーの連携について伺います</p> <p>(3) 各地域ケア会議等で把握された地域課題から、地域包括ケアシステム実現に向けた地域づくりや共有された地域課題解決のための社会資源開発の検討につながった事例があるか伺います</p> <p>(4) 地域ケア会議において民生委員や自治会などとの連携はどのように行なわれているか伺います</p> <p>(5) 認知症が疑われる人や、その方の対応に困っている家族へのサポートの状況を伺います</p> <p>2 持続可能な地域医療提供体制を確保するための「公立病院経営強化プラン」について</p> <p>総務省は、「公立病院経営強化ガイドライン」を今年3月に策定しました。病院事業を設置する地方公共団体は、『公立病院経営強化プラン』を策定し、病院事業の経営強化に総合的に取り組むものとする事が示されました。そこで、以下の点について伺います</p> <p>(1) 「公立病院経営強化プラン」の策定は、どのような手続きで策定に向けた調整項目の絞り込みなどを行なうのか、また、策定期間はいつごろを見込むのか伺います</p> <p>(2) 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき公立病院の役割や機能をどのように考えているのか伺います</p> <p>(3) 持続可能な地域医療提供体制を公立病院としてどのように確保していくのか伺います</p> <p>(4) 在宅や介護施設等からの患者であって亜急性期の患者に対して在宅復帰に向けた医療を提供する地域包括ケア病棟の設置を検討していませんか伺います</p>	20	小野寺 俊 朗
----	--	----	---------

◎一問一答

1 唐桑地域における観光施策の推進について

三陸ジオパークの指定や宮城オルレ、みちのく潮風トレイルなど多くの自然的資源を背景に、新たな滞在型観光ニーズに応えるべく施設整備が求められている現状にあります。そこで、以下について伺います

- (1) 唐桑半島ビジターセンター改修事業や国民宿舎からくわ荘解体後の跡地利用計画、また野営場などの効果的な利用など、御崎地区全体エリアの計画の青写真と時系列的な整備スケジュールを伺います
- (2) 気仙沼市観光協会唐桑支部や唐桑観光活性化委員会との検討状況を伺います
- (3) 国民宿舎からくわ荘のコンベンション機能の代替え施設として整備された、漁火パークの改修に伴う運営策を伺います

2 唐桑地域の断水対策について

本年7月15日に発生した局地的大雨により、大規模な断水が発生しました。水道事業所の昼夜を問わない献身的な復旧作業の結果、3日後には全面的通水が確認されました。しかし度々発生する大規模な自然災害で同様な事態はあってはならないことはいまうまでもありません。そこで以下の点について伺います

- (1) 断水の直接的な原因とその対処策を伺います
- (2) 今回の断水を受けて、今後の善後策について伺います
- (3) 唐桑地域の安心で安定的給水のため、将来的な水需要や施設整備についても伺います

3 職員定年年齢引き上げに伴う定員管理計画との関係性等について

地方公務員法の改正に伴い、来年度から職員の定年年齢を段階的に引き上げることが予定されていますが、以下の点について伺います

- (1) 令和3年5月に策定された、第1次気仙沼市定員管理計画との関係性について伺います
- (2) 定員管理と表裏一体の組織体制の見直しや、事務事業の見直しなどの進め方について伺います

12

23

村 上 進

13	<p>◎一問一答</p> <p>1 安倍元首相の国葬への対応について 法的根拠もなく、反対世論が強まる中で政府は国葬を予定している。本市は市職員や市民に弔意を強要してはならないが、どう対応するのか</p> <p>2 統一協会（世界平和統一家庭連合）と本市の関係について</p> <p>(1) 本市との関係について 世界平和統一家庭連合（旧世界基督教統一神霊協会）並びにその関連団体との関係をどのように把握し対応してきたのか</p> <p>(2) 市教育委員会との関係について 南三陸町では統一協会関連団体「世界平和女性連合」から毎年入学祝い品が届き、入学祝い品として各小学校に配布していたことが報道された。本市ではそのような事実はなかったのか</p> <p>3 義務教育環境整備計画について</p> <p>(1) 義務教育環境整備計画に係る説明会・懇談会について 「学校が地域コミュニティ存続に決定的な役割を果たしている地域事情により小規模校を存続させることが必要との考えも尊重されるべき」と文部科学省が述べている。市教委は第三段階の説明会等において「手引き」の考えを全く示さず「統合ありき」で進めている。学校を拠点とした地域づくりの観点を示すことが重要ではないのか。また、計画の見直しは、どこまで踏み込んでいるのか</p> <p>(2) 統合後のスクールバスについて 「統合におけるスクールバス運行費は半分が国から補助されますが、6年目以降は全額市の負担となります」と説明しているが、特別交付税での措置はないのか</p> <p>(3) 居場所づくりに適した小規模校 「学校を子ども達の居場所」とするために、どのように取り組んでいるのか。居場所づくりに小規模校は適していないのか</p> <p>4 新型コロナウイルスによる感染症拡大を抑える対策について</p> <p>(1) 感染の現状分析と対策の基本方針について</p>	19	秋 山 善治郎
----	---	----	---------

13	<p>県は市町村毎の感染状況を公表しないとした。市は市民の感染状況について把握できる仕組みになっているのか。検査体制の充実や医療体制の充実を図り、市民の不安を解消すべきだがどのようにしていくのか</p> <p>(2) 市民の命と健康を守る仕組みについて 感染者を七転八倒して苦しむ状態にしないよう、急変や重症化した場合の対応は、どのようにしていくのか。秋から冬にかけての感染拡大も想定されるが、ゲノム解析を含め市が対応できる仕組みになっているのか。また、みなし陽性者の責任を市が負うことになるのか</p>	19	秋 山 善治郎
無 所 属			
14	<p>◎一問一答</p> <p>1 本市が昨年締結した連携協定について 昨年8月31日、本市と特定非営利活動法人「人間の安全保障」フォーラム及び株式会社 TrueData の3者は、SDGs が掲げる「誰一人取り残されない気仙沼」の実現を目指して連携協定を締結しました。1年経過し、その連携事項の進捗状況を尋ねます</p> <p>(1) 女性向けのIT雇用機会の提供に関すること (2) 子どものプログラミング学習機会の提供に関すること (3) 一人親世帯の実態調査に関すること (4) 子どもの尊厳に関すること (5) その他この協定の目的を達成するために必要な事項に関すること</p> <p>2 本市における「人間の安全保障指数」について 「人間の安全保障指数」とは、NPO法人「人間の安全保障」フォーラムが、生命・健康・経済・産業・雇用・教育・福祉・自然・生活環境・地域の連帯等々、5項目99の指標をまとめたものです。2019年の全国データで宮城県は45位、本市は県内35市町村の25位です。それを基に質問します</p> <p>(1) 平均寿命(男35位、女31位)、健康寿命(男28位、女22位)、病院・診療所の数(34位)、医師の数(32位)、健康診断受診率(30位)、子どもの医療費助成(32位)と健康面で課題が多い。これらの結果について、どのように考え、どのように改善を図るのか尋ねます</p>	13	熊 谷 雅 裕

14	<p>(2) 一人当たりの所得(3位)、女性就業者の正規雇用率(5位)は高いが、世帯当たりの購買額(34位)、所得300万円未満世帯(34位)、国民年金保険料の全額免除(33位)、失業率(29位)、女性人口の就業者割合(33位)と本市の貧困率が高いことが推定されます。これらについてどのように考え、どのような対策を講ずるのかを尋ねます</p> <p>(3) 小中学校のICT教育の環境(31位)、児童相談件数(30位)、特老施設入所希望者の割合(35位)、汚水処理率(35位)、公共施設の耐震率(34位)等々、県内下位の項目が多々あります。これらについてどのように考え、どのような対策を講ずるのかを尋ねます</p>	13	熊谷雅裕
----	---	----	------